

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
医療保健部	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	63,109	37,030	災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるB C Pの考え方に基づく災害対応マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネート研修や災害看護研修、D H E A T 研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、三重県独自のD M A T 隊員を養成する研修を実施することにより、災害時医療提供体制の強化を図ります。
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	5,108	5,108	関係団体と連携し、災害時においても、医薬品・衛生材料等が適切に供給できるよう、医薬品等の備蓄や設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。
医療保健部	激甚災害時医薬品等備蓄・供給及び毒物劇物総合対策費	激甚災害時毒物劇物総合対策費	476	476	毒物劇物取扱施設に対し、毒劇物による被害対策、毒劇物事故の処理例、保管・管理および法律等に関する情報提供を行い、激甚災害時等において適切な対応が図られることを目指します。
医療保健部	情報統計費	衛生統計費	16,677	3,481	1 厚生労働統計調査（保健関係）に要する経費 1）人口動態調査 2）医療施設動態調査、医療施設静態調査、病院報告 3）衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告 4）国民生活基礎調査 5）介護サービス施設・事業所調査 6）社会保障・人口問題基本調査 7）患者調査 8）受療行動調査 9）医師・歯科医師・薬剤師統計 2 衛生統計年報作成に要する経費 3 厚生労働統計調査（保健関係）に要する市町交付金
医療保健部	情報統計費	保健衛生情報システム整備費	3,310	1,310	行政事務を省力化、迅速化し保健衛生行政の効果的な推進を図るとともに、地域における県民の健康、福祉の向上を情報面から支援することを目的として、行政情報システムを整備します。
医療保健部	公衆衛生学院費	公衆衛生学院事業費	237,245	67,385	適正な歯科医療を確保するため、歯科衛生士の養成を行います。
医療保健部	障がい児（者）医療対策費	障がい者医療費補助金	2,022,773	2,022,773	障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療費県負担金	21,621,190	21,621,190	高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療広域連合が支弁する医療費の一部を公費で負担し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ります。
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金	2,277,078	2,277,078	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の部分について、国及び県が1/4ずつ負担します。

医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	4,607,904	4,607,904	高齢期における適切な医療の確保を図るため、低所得者等の保険料軽減分を公費で負担します。 ①低所得者の被保険者均等割額を減額した額 ②被用者保険の被扶養者であった被保険者の被保険者均等割額を減額した額
医療保健部	老人医療対策費	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,009	0	保険者（後期高齢者広域連合）の後期高齢者医療制度財政の安定化を図り、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付、交付を行うために財政安定化基金を積み立てます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険保険基盤安定負担金	5,267,182	5,267,182	保険料（税）の軽減を行うことにより、低所得者や子育て世帯の負担の緩和を図ります。 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 ・国民健康保険未就学児均等割保険料負担金 ・産前産後保険料負担金
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険事業特別会計繰出金	9,088,713	9,088,713	国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を国民健康保険事業特別会計に繰り入れます。
医療保健部	国民健康保険行政事務費	国民健康保険指導事務費	12,373	11,271	保険者及び保険医療機関に対し、国保事業の事務指導等を行います。 ・国民健康保険事業の健全な運営を図るため、医療費の分析や調査等の実施 ・社会保険医療担当者への診療報酬請求に係る集団指導による、保険診療の質的向上及び適正化
医療保健部	保険者育成指導費	国民健康保険団体連合会事業費	4,063	4,063	県内各保険者の事業状況報告書の集計・確認及び関係資料作成に関する業務を委託することで、国民健康保険事業の効率化・円滑化を図ります。
医療保健部	福祉医療対策費	医療保険制度推進交付金	57,122	0	医療保険制度の円滑な実施を図るとともに、福祉医療費助成制度対象者（障がい者、子ども、一人親家庭等）の健康の保持・増進を図るため、県医師会等に対して推進交付金を交付します。
医療保健部	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	2,480,583	799,354	子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	母子医療対策費	一人親家庭等医療費補助金	446,194	21,539	一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。
医療保健部	保険給付費等交付金	保険給付費等交付金	118,216,004	0	保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図り、及び県内市町の財政状況その他の事情に応じた財政調整を行うため、療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険に要する費用について、市町に保険給付費等交付金を交付します。
医療保健部	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	20,193,610	0	後期高齢者医療保険制度の財政構成のうち、現役世代が担う約4割分について、保険者は75歳未満の被保険者の健康保険料に後期高齢者支援金分を含めて徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負っており、国保は都道府県が納付します。
医療保健部	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	39,594	0	前期高齢者（65歳～74歳）を対象として、被用者保険と国民健康保険間の医療費負担を調整するため、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負っており、国保は都道府県が納付します。

医療保健部	介護納付金	介護納付金	6,598,840	0	保険者は、介護保険制度第2号保険者（40歳以上65歳未満）の健康保険料に介護保険分を含めて徴収し、介護分を社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負っており、国保は都道府県が納付します。
医療保健部	子ども・子育て支援納付金	子ども・子育て支援納付金	2,027,498	0	保険者は、子ども・子育て支援納付金対象費用に充てるため、健康保険料に子ども・子育て支援金分を含めて徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負っており、国保は都道府県が納付します。
医療保健部	病床転換支援金等	病床転換支援金等	9	0	療養病床について、老人保健施設等への転換を進めるため、保険者は、社会保険診療報酬支払基金に納付する義務を負っており、国保は都道府県が納付します。
医療保健部	共同事業拠出金	共同事業拠出金	300,849	0	高額な医療費の発生による財政への急激な影響を緩和するために、著しく高額な医療費（レセプト1件420万円超）を対象に都道府県から拠出を行い、国からの負担金も財源として、全国で費用負担の調整を行います。
医療保健部	基金積立金	国民健康保険財政安定化基金積立金	18,441	0	収納不足や医療費増加等に対応する貸付・交付の事業等に必要な費用に充てるほか、国民健康保険の財政の安定化を図るため、財政安定化基金に積立てを行います。
医療保健部	保健事業費	保健事業費	25,333	0	市町における健康・医療情報の横断的・総合的な分析を行い、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、保健事業の推進に課題がある市町に対して必要な助言及び支援を行います。
医療保健部	総務管理費	総務管理費	6,413	0	国保財政運営に必要な事務費等（運営協議会開催にかかる費用、国保連合会負担金等）
医療保健部	みえこども家庭健康センター事業費	小児休日夜間医療・健康電話相談事業費	16,284	0	小児休日夜間医療・健康電話相談（みえ子ども医療ダイヤル）を設置し、深夜帯を含めた夜間及び日曜・祝日等の日中の子どもの病気・薬・事故に関する相談に医療関係の専門相談員が対応します。
医療保健部	小児医療対策費	小児・周産期医療体制強化推進事業費	336,317	14,221	周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安全で安心して生み育てることができる環境づくりを推進します。
医療保健部	がん対策推進費	がん予防・早期発見事業費	20,772	3,854	がん対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第5期がん対策推進計画の推進に取り組みます。また、がん検診および精密検査の受診率向上、精度管理の向上のため、がん検診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を行うとともに、市町の体制や対象者の属性をふまえた、より効果的な勧奨方法の横展開を図ります。さらに、企業や団体等に対して働きかけを行い、職域におけるがん検診受診率向上に取り組みます。

医療保健部	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	77,537	11,768	三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集、集計（がん登録）に取り組むとともに、がん対策にかかる施策の検討および効果の検証を行います。また、引き続き手術支援ロボットを使用した手術を遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対して補助を行うとともに、小児がんや希少がんなど、診断が困難な症例に対して遠隔での病理診断を可能とする設備整備に対しても補助を行うなど、がん診療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援し、がん医療提供体制の充実を図ります。
医療保健部	がん対策推進費	がん患者支援事業費	58,360	115	三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施するとともに、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組みます。また、がん治療に伴う外見の変化によりアピアランスケアを必要とするがん患者を支援するため、関係機関と連携しながら、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対する補助を行います。さらに、終末期のがん患者の希望に応じて、住み慣れた家庭や地域で療養を選択できるよう、在宅緩和ケアコーディネーターを育成するとともに、AYA世代のがん患者への在宅療養支援に取り組む市町への補助を行います。
医療保健部	医療審議会費	医療審議会費	35,808	27,919	知事の諮問に応じ、県における医療提供体制の確保に関する重要事項を調査審議するとともに、地域医療構想の実現に向けた関係者との協議等を行います。また、第8次三重県医療計画に基づき、計画の具体的な推進を図ります。
医療保健部	医療審議会費	脳卒中等循環器疾患対策事業費	9,085	4,545	循環器病対策推進協議会や同部会での協議を通じて、第2期循環器病対策推進計画の推進に取り組みます。また、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発など総合的かつ計画的な取組を推進します。さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。
医療保健部	医療審議会費	未来へつなぐ医療のあり方検討事業費	679	679	医師確保対策や働き方改革の推進、医療機関の役割分担・連携の推進など、今後の医療提供体制を進める上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。
医療保健部	地域医療対策費	医療法等実行事務費	19,714	16,560	医療施設の適正な配置、人員構成、構造設備等の指導監督を行い、立入検査を実施するとともに、保健医療関係身分法に関する指導監督を行い、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。
医療保健部	地域医療対策費	医療安全支援事業費	8,893	7,307	医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。
医療保健部	地域医療対策費	自治医科大学事業費	156,706	156,000	県内のへき地医療に従事する医師の養成を目的とする自治医科大学の経費を負担し、入学試験を実施することによりへき地に勤務する医師の充足を図ります。また、卒業医師に研修の機会を与え、医療技術の研鑽に努めます。

医療保健部	地域医療対策費	地域医療対策事業費	70,214	944	へき地医療支援機構を設置・運営し、へき地医療の確保及び充実をめざします。また、へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営に要する費用について支援を行い、へき地における医療提供体制を整備します。
医療保健部	地域医療対策費	医師確保対策事業費	1,030,569	101,463	医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成支援、みえ地域医療メディカルスクール等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。また、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や、勤務環境整備のための取組を支援するとともに、医療派遣を行う医療機関の運営等や、医師少数区域認定医師についても支援を行います。
医療保健部	地域医療対策費	医療施設等施設・設備整備費補助金	161,086	0	医療提供体制の確保を図ることを目的として、医療施設等の整備に係る費用を補助します。
医療保健部	地域医療対策費	医師等キャリア形成支援事業費	59,288	0	「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図り、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。
医療保健部	地域医療対策費	地域医療介護総合確保基金積立金（医療）	1,891,254	574,255	医療介護総合確保促進法に基づき、平成26年度に創設した「地域医療介護総合確保基金」に係る積立金であり、医療分に係る積立を行います。
医療保健部	地域医療対策費	病床機能分化推進基盤整備事業費	206,272	0	地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編を支援します。
医療保健部	救急医療対策費	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	27,421	0	へき地診療所等の施設や医療機器の整備に要する経費について支援を行い、へき地等における医療提供体制を整備します。
医療保健部	救急医療対策費	二次救急医療体制強化推進事業費	210,124	9,594	重症な救急患者に対応する二次救急医療体制を確保、充実することにより、必要な時に安心して受診できる救急医療体制を構築します。
医療保健部	救急医療対策費	三次救急医療体制強化推進事業費	779,221	389,852	重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。また、高度救命救急センターの整備に向けて検討します。
医療保健部	救急医療対策費	救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	199,920	111,684	三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。また、外国人患者が安心して受診できるよう、医療機関における多言語対応を促進します。
医療保健部	公立大学法人関係事業費	公立大学法人関係事業費	936,315	900,305	公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を運営費交付金等により交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の付属機関として設置している「三重県公立大学法人評価委員会」の運営を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計負担金	2,627,465	2,554,760	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への負担を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計補助金	137,896	137,896	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への補助を行います。
医療保健部	病院事業会計支出金	病院事業会計貸付金	500,000	0	県立病院の政策医療や不採算医療に関する経費等について、病院事業会計への貸付を行います。

医療保健部	県立病院改革推進事業費	県立病院改革推進事業費	32	32	「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、県民に良質な医療を継続して提供するよう改革を進めます。
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	3,026,970	2,019,267	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの運営経費のうち、政策医療の提供に必要な経費を交付します。また、法人の業務の実績等に関する評価を行うため、知事の附属機関として設置している「地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会」の運営を行います。
医療保健部	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	1,726,886	0	地方独立行政法人三重県立総合医療センターの長期借入金については、設立団体である県からの借入金に限られるため、設備整備に係る企業債を県が発行し、その資金を地方独立行政法人三重県立総合医療センターに貸し付けます。
医療保健部	医薬分業推進事業費	薬剤師確保・資質向上事業費	19,525	4,450	薬剤師の復職・転職支援や中高生への啓発、県内病院の薬剤師の確保・育成を目的とした奨学金返還の助成や薬剤師の地域出向の支援を実施するとともに、地域偏在・職域偏在の解消に向けて、県内大学と連携し、県内地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施します。また、「かかりつけ薬剤師・薬局」を推進するため、在宅医療への参画や多職種との連携に取り組む薬剤師・薬局を支援します。
医療保健部	看護職員確保対策費	ナースセンター事業費	47,890	805	未就業の看護師等に対して、無料職業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。
医療保健部	看護職員確保対策費	看護職員確保対策事業費	210,542	31,082	病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、看護職員の人材確保のための修学資金貸与、資質向上に向けた研修の実施、助産実践能力の向上を図るための助産師出向システムの取組を進めます。
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護職員試験免許関係事業費	6,237	3,629	1 准看護師試験の実施及び免許の交付を行います。 2 看護師等医療関係免許の進達及び交付事務を行います。 3 保健師助産師看護師法に基づく看護師等養成所の指導等を行います。
医療保健部	看護職員養成支援事業費	看護師等養成所運営費補助金	253,105	0	看護師等養成所における教育内容の向上を図り、高度化・多様化する医療現場のニーズに即応できる看護師等を養成・確保するため、県内の看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を助成します。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	感染症公衆衛生人材確保・育成事業費	15,931	531	三重大学医学系研究科に県の寄附講座を設置し、当該寄附講座から保健所・県庁等に担当教員（医師）を派遣します。これにより、感染症分野の専門的見地から公衆衛生医師確保や各種行政計画策定の支援を受けるほか、感染症専門研修を実施するなど、保健師等の医療職の資質向上を図ります。
医療保健部	結核医療費	結核医療費	27,154	7,522	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の適正医療および結核患者の入院医療に要する費用の一部を負担し、結核の予防および結核患者に対する適正な医療の普及を図ることにより、結核の発生および蔓延を防止する。

医療保健部	結核対策費	結核健康診断補助金	5,245	5,245	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第60条の規定に基づき、集団生活を営む学生、社会福祉施設入所者に対し定期健康診断を行うために必要な経費の一部を補助することにより、結核患者の早期発見、結核の予防促進を図る。
医療保健部	結核対策費	結核対策事業費	13,332	3,731	訪問指導、服薬支援（DOTS）、接触者健診、結核菌分子疫学的解析等を実施するとともに、高齢者や外国人等に対して正しい知識の普及啓発を行い、結核患者の早期発見や適切な治療につなげるための支援を行います。また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組みます。
医療保健部	防疫対策費	防疫対策事業費	595,192	357,908	新たな感染症への備えとして、新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえ、医療機関等と協定を締結し、必要な医療提供体制を確保するとともに、個人防護具の備蓄等や施設・設備整備を支援し、感染症への対応力の強化を行います。また、感染症予防に関する職員研修を実施するとともに、IHEAT要員等による保健所の応援体制を整備します。その他感染症全般への対応として、発生に伴う調査や行政検査、入院患者に対する医療費公費負担、研修会の開催、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行います。
医療保健部	防疫対策費	感染症危機管理システム事業費	11,466	4,893	SARS、MERS、鳥インフルエンザなどの新興再興感染症の県内での蔓延防止・拡大防止を図るため、感染症の探知、検査、調査、情報共有等の推進等を図る。
医療保健部	防疫対策費	保健所検査機能整備事業費	4,323	2,332	感染症対策の強化、「食の安全・安心」の確保に必要な保健所検査機能の向上を図る。
医療保健部	エイズ等対策費	エイズ等対策費	16,111	7,241	エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。
医療保健部	結核・感染症発生動向調査事業費	結核・感染症発生動向調査事業費	30,808	12,828	医療機関等からの感染症情報等を収集・分析するとともに、関係機関や県民に情報提供を行うことで、感染症の発生や感染拡大の未然防止を図ります。
医療保健部	予防接種費	予防接種対策事業費	62,041	20,019	三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施するとともに、市町と連携し、健康被害者の救済や接種率向上、接種間違の防止等を図ります。また、風しん麻しん対策として医療機関等を対象にした研修会の開催や無料の風しん抗体検査を推進するとともに、国の風しんの追加的対策が円滑に進むよう市町と連携して取り組みます。
医療保健部	感染症対策基盤整備事業費	感染症対策基盤整備事業費	7,901	1,820	感染症予防や感染拡大防止については、知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会を開催するとともに、感染症発生動向調査システムを活用し、情報をホームページに掲載するなど、知識の普及啓発に取り組みます。あわせて、新興感染症の発生・まん延に備え、自治体職員や医療従事者等を対象とした研修会を開催します。
医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生試験研究管理費	190,942	183,879	・保健環境研究所の一般的な管理運営に要する経費 ・分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行う ・公衆衛生・環境の科学的技術的中核施設機関としての役割を果たす
医療保健部	衛生試験研究管理費	連携・研究推進事業費	3,020	0	企業や大学などと協同して課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを保健環境研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等をめざした研究コーディネートや、研究会活動を支援する。

医療保健部	衛生試験研究管理費	衛生関係経常試験研究費	191	191	変化する行政ニーズや県民ニーズに合わせた柔軟な検査体制等を確立することにより、健 康危機管理施策推進に対する科学的根拠に基づくデータ提供が迅速に行われることを目的 とします。
医療保健部	福祉人材確保対策費	社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金	369,708	369,708	社会福祉施設等被共済職員に対する退職手当支給事業を行う独立行政法人福祉医療機構に 対して、共済事業費を一部助成することにより、社会福祉施設等の処遇改善を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉人材センター運営事業費	33,840	0	福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や職業 相談、福祉の就職フェアを実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者へ の支援を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	介護福祉士等修学資金貸付事業費	4,625	0	多業種から介護職への転職者に対して就職準備金や、福祉系高校の生徒に対して修学資金 を貸し付けます。
医療保健部	福祉人材確保対策費	福祉・介護人材確保対策事業費	78,563	3,870	若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介 護の魅力発信や介護フェアの開催、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援に より新規参入につなげる取組等を行います。
医療保健部	福祉人材確保対策費	外国人介護人材確保対策事業費	82,110	0	外国人介護人材に対する各種事業を実施することにより、外国人介護人材の介護施設にお ける円滑な就労・定着を図ります。
医療保健部	福祉人材確保対策費	三重県介護従事者確保事業費補助金	69,573	0	地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向 上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。介護施設 等が行う介護ロボットやＩＣＴの導入を支援します。介護現場の生産性向上を図るため、令 和6年7月に設置した「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ＩC Ｔの導入支援、経営面での相談対応等を実施します。
医療保健部	福祉人材養成事業費	社会福祉研修センター事業費補助金	10,007	0	福祉・介護職員の資質向上を図るため、社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職 員に対する研修事業に要する経費について支援します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護給付費県負担金	24,918,156	24,918,156	要介護者に対する介護給付及び要支援者に対する予防給付に要する費用の12.5%（施 設給付については17.5%）を県が負担します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険財政安定化基金積立金	2,943	0	介護保険制度が安定的に運営されるよう、給付金の予想を上回る伸びや、通常の努力を 行ってもなお生じる保険料未納による保険財政の赤字について、資金の貸付、交付を行うた め、財政安定化基金を設置します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費 補助金	5,426	1,810	低所得者及び障がい者のホームヘルプサービス等にかかる利用者負担額の一部を補助す ることにより、低所得者等の負担を軽減するとともに、介護保険制度の円滑な施行を図る。 (ア) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 (イ) 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制 度事業 (ウ) 離島等地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業 (エ) 中山間地域における加算に係る利用者負担額軽減措置事業

医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険制度施行経費	9,415	6,721	介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化に向け、介護保険審査会の実施やアドバイザー派遣による市町の支援を行います。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護支援専門員資質向上事業費	30,182	△ 926	介護支援専門員の資質向上研修及び更新研修を実施するとともに資格の管理等を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	認定調査員等研修事業費	3,056	1,529	介護保険制度の根幹業務である要介護認定業務等、重要な任務に係る認定調査員、認定審査会委員、主治医の研修を行い、資質の向上を図る。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	12,835	1,849	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の適正な運営に向け、居宅サービス事業者・介護保険施設の指定、指導等を行うとともに、事業者情報管理システムの運用を行います。 ・行政と介護保険サービス事業者が協議のうえ、介護サービスのあり方等について、各年度の重要なテーマや課題を設定して研修を行います。 ・介護職員の処遇改善に向けて、介護職員等処遇改善加算の新規取得を支援するため、研修会の開催や専門家派遣を行います。 ・人材確保体制の構築や経営改善に取り組む訪問介護事業所等を支援します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス苦情処理業務補助金	2,617	0	介護保険の指定事業者等から提供されるサービスについて、利用者やその家族からの苦情等の相談は介護保険法で各都道府県の国民健康保険団体連合会が行うこととされている。この苦情処理業務の運営経費について、三重県国民健康保険団体連合会に対して補助する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護施設等職員研修事業費	1,011	12	たんの吸引等が必要な者に対して、必要なケアをより安全に提供する必要があることから、介護職員等に知識・技能を習得させる指導者養成研修を行う。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護サービス情報の公表推進事業費	5,599	2,585	利用者が自ら介護サービスを選択できる仕組みづくりを進めるため、介護保険事業者等を対象にした「介護サービス情報の公表」制度の運営や地域密着型サービス事業所の外部評価を実施するための調査員を養成します。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	地域支援事業県交付金	1,511,073	1,511,073	地域支援事業の介護予防事業に要する費用の12.5%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の19.25%を県が負担する。
医療保健部	介護保険制度実施関係事業費	介護保険料軽減県負担金	440,575	440,575	今後の更なる高齢化に伴い、介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中で、制度を持続可能なものとするために、低所得者の保険料軽減強化が行われ、それに要する費用の4分の1を都道府県が負担する。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス基盤整備補助金	333,800	800	施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホーム等の整備を支援します。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	地域医療介護総合確保基金積立金（介護）	1,529,311	509,771	「地域における医療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律」が平成26年6月に改正され、医療及び介護の総合的な確保のための事業に関する経費のうち介護分の経費を支弁するための基金を県に設置するものです。
医療保健部	介護基盤整備関係事業費	介護サービス施設・設備整備等推進事業費	1,248,771	1,662	高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費に対して支援を行います。
医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	高齢者健康・生きがいづくり支援事業費	19,719	0	高齢者が健康で、生きがいをもって社会生活ができるよう、生活支援コーディネーターおよび就労的活動支援コーディネーターを養成する研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。

医療保健部	高齢者社会参加環境づくり事業費	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金	35,799	0	老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資する老人クラブ等に助成します。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	軽費老人ホーム運営費補助金	1,088,812	1,088,812	軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）の運営に必要なサービスの提供に要する費用に対して、補助する。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	地域包括ケア推進・支援事業費	11,626	224	地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推進に向け、研修会の開催や地域包括ケア会議等へのアドバイザー派遣により市町支援を行います。さらに、介護予防市町支援委員会や三重県地域リハビリテーション推進協議会の実施により効果的・効率的な市町支援の方策を協議・検討します。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症ケア医療介護連携事業費	67,794	0	認知症を早期に発見し、診断につなげるためには、医療・介護の連携が不可欠であることから、医療及び介護従事者に対して認知症に関する理解を深め、多職種連携の重要性を認識するための研修・講座を実施していくことで、早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援につなげます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	認知症地域生活安心サポート事業費	17,571	0	認知症施策推進計画に基づき、県民一人ひとりが認知症の正しい理解を深め、新しい認知症観の普及啓発に取り組みます。認知症希望大使による本人発信の活動を充実することにより、社会全体で認知症の理解促進を図ります。認知症サポーターの養成を行うとともに、その活動の促進に向け、サポーターを組織化して認知症の人や家族への支援につなげる仕組み（チームオレンジ）の構築に取り組む市町を支援します。また、市町における成年後見制度の利用促進に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組みます。
医療保健部	高齢者在宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	33,168	191	地域における在宅医療体制の構築に向け、住民への普及啓発、人材育成、医療従事者の安全確保対策等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。
医療保健部	保健所経常費	保健所運営費	106,662	98,249	医療保健部（保健所）の管理運営を行います。
医療保健部	保健師活動指導費	地域保健関係職員等研修事業費	1,536	389	専門職としての技能開発を計画的に遂行するとともに、社会情勢に対応した地域保健福祉活動を推進するため、地域保健関係者の資質向上を図ります。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重の健康づくり推進事業費	22,141	11,232	受動喫煙の防止や生活習慣病の予防、食育活動の取組が各地域で促進されるよう関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	三重とこわか健康推進事業費	12,896	7,121	「三重とこわか県民健康会議」を通じて、県民が継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成を図るとともに、「三重とこわか健康経営カンパニー認定制度」や「三重とこわか健康経営大賞」の表彰等により、企業における主体的な健康経営（「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標）の取組を推進します。また、県民の主体的な健康づくりに取り組む動機づけと継続を支えるための「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進するとともに、「自然に健康になれる環境づくり推進事業」により、誰もが無理なく自然に健康的な行動をとることができる環境づくりを推進します。
医療保健部	健康づくり総合推進事業費	糖尿病発症予防対策事業費	1,968	986	関係団体と締結した「糖尿病性腎症重症化予防に係る三重県連携協定」等に基づき、大学、医療機関等と連携し、糖尿病予防についての普及啓発や慢性腎臓病（CKD）対策を引き続き実施するとともに、重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、糖尿病の治療や支援ができる人材の育成を行います。

医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原子爆弾被爆者健康診断事業費	3,107	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状態に鑑み、被爆者とその二世に対し健康診断を行うことにより、その健康の保持及び向上を図ります。
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者各種手当支給事業費	88,470	0	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能等の影響を受け今なお特別の状態にある者に対し、医療特別手当の支給等の措置を講ずることにより、その福祉の向上を図ります。
医療保健部	原子爆弾被爆者対策費	原爆被爆者介護補助事業費	10,620	4,495	広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者であって、原子爆弾の放射能の影響を受け、今なお特別の状態にある者が介護保険等のサービスを利用した際の費用等の助成を行います。 ①介護手当交付金 ②被爆者相談事業 ③原爆被災者の会関係補助
医療保健部	歯科保健対策費	歯科保健推進事業費	92,639	2,312	各地域の在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、地域口腔ケアステーションの機能充実を図るとともに、歯科口腔保健に関する啓発やフッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、市町、関係機関・団体等と連携して取り組みます。
医療保健部	保健栄養指導費	栄養施行事務費	5,325	1,105	会議の開催及び研修会への参加等により、栄養関係行政事務及び栄養指導事務の円滑な推進を図ります。
医療保健部	保健栄養指導費	国民健康・栄養調査費	3,158	0	国民の健康増進を図るための基礎資料として、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣状況を明らかにするための調査を実施します。
医療保健部	高齢者健康診査事業費	健康増進事業費	99,015	47,392	生活習慣病予防や健康の保持増進のため、市町の健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等の保健事業を支援します。
医療保健部	難病対策費	難病在宅支援事業費	14,094	1,172	難病は、原因不明・予後不良等、地域での支援対策が不可欠であるため、難病相談、訪問診療等在宅支援体制を整備するとともに、難病医療連絡協議会を設置します。また、難病診療連携コーディネーターを拠点病院に配置することで、医療相談の対応や一時入院施設の確保などを行います。さらに、難病患者の在宅療養環境を整備するために意思伝達装置使用サポート事業等を実施し、患者及びその家族のQOL向上と介護者の負担軽減を図ります。
医療保健部	難病対策費	指定難病等対策事業費	3,462,388	1,771,470	治療が困難で長期の療養を要する指定難病等について、その原因の解明及び治療法の確立を目指すとともに、療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。
医療保健部	難病対策費	難病相談・支援センター事業費	15,071	33	在宅難病患者の相談・支援・地域活動の促進及び就労支援などを行う拠点として設置し、患者等の治療・日常生活上における悩みや不安の解消を図ります。
医療保健部	臓器移植対策費	臓器移植対策費	7,373	10	視覚障がい、腎不全等で悩む人たちが一人でも多く移植手術を受けられる体制を整備するため、(公財)三重県角膜・腎臓バンク協会に対して補助を行い、事務の円滑な推進とともに、移植コーディネーター設置に対して助成を行います。また、県民に対して移植に関する普及啓発活動を実施します。
医療保健部	歯科技工士確保対策・資質向上費	歯科技工士確保対策・資質向上事業費	3,189	0	県立公衆衛生学院歯科技工学科の閉科により、一定数の新卒歯科技工士を県内に確保する対策が必要です。また、歯科技工士は早期離職が多く、その多くが潜在化していることから、離職防止、再就職支援を行うとともに、安全で安心な歯科技工物を提供するための資質向上に向けた取組を行うことにより、県内歯科技工所への歯科技工士の定着促進及び県内歯科技工士の資質向上を図ります。

医療保健部	小児医療対策費	小児慢性特定疾病対策事業費	512,934	256,484	治療が困難でかつ長期にわたる療養が必要であるため医療費の負担も高額になり、児童の健全な育成が阻害される恐れのある小児慢性特定疾病について、その疾病的治療研究を促進し医療を確立・普及するとともに、患者家族の負担を軽減する取組を実施します。
医療保健部	ハンセン病対策費	ハンセン病対策費	2,511	280	ハンセン病療養所に入所している三重県出身者に対し、入所生活の安定を図るための訪問や、里帰り事業を実施するとともに、三重県在宅の元患者等に対して相談事業を実施します。また、県民に対し、ハンセン病について正しく理解し、差別・偏見の解消を図るための施策を実施するとともに、入所者が安心して療養に専念できるよう、一部の元患者家族に対して生活援護を行います。
医療保健部	動物愛護管理費	動物愛護管理推進事業費	160,033	150,312	「第3次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、関係団体と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、動物愛護推進センター「あすまいる」を動物愛護管理の拠点都市、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分ゼロに向けた取組、ペットに関する防災対策の取組等を推進します。
医療保健部	食の安全食品衛生監視指導事業	食の安全総合監視指導事業費	156,605	51,366	食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。また、関係団体と連携し食品事業者のH A C C Pに沿った衛生管理の取組や、栄養許可制度の見直し等の法改正に適切に対応できるよう支援します。
医療保健部	食の安全食肉衛生事業	食の安全食肉衛生事業費	55,215	16,115	安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。また、と畜場及び大規模食鳥処理場における衛生管理の実施状況について外部検証を行います。
医療保健部	食品関係免許事務費	食品関係免許事務費	4,053	△ 6,464	調理師試験、製菓衛生師試験、ふぐ処理者試験等を通じ、調理師、製菓衛生師及びふぐ処理者の資質の向上を図ります。
医療保健部	生活衛生諸費	生活衛生関係営業指導費	47,465	18,516	生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、生活衛生営業施設等営業者の自主的な衛生管理の促進を図ります。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	一般依頼検査費	578	0	県内の医療機関、事業者、住民等が要望する医薬品、水等の試験検査のうち、県内の民間検査機関で対応できない検査等、県が実施すべき検査を対象に、三重県試験研究機関関係衛生試験手数料条例に基づく手数料を徴収したうえで、微生物または理化学的な試験検査を行うことにより、安全な県民生活の確保に資する。
医療保健部	食の安全とくらしの衛生確保研究推進費	放射能測定調査費	7,657	0	原子力規制庁の委託による環境放射能水準調査を行うことにより、原子力の平和利用の推進及び放射能障害の防止に役立てる。
医療保健部	薬物乱用防止対策事業費	薬物乱用防止対策事業費	12,412	2,429	警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
医療保健部	薬事審査指導費	薬事審査指導費	28,520	△ 24,589	医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。

医療保健部	医薬品等安全対策費	薬事経済調査費	10,804	0	医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。また、患者本位の医薬分業の実現に向け、患者のためのかかりつけ薬剤師・薬局の推進等の事業を実施します。
医療保健部	毒物劇物指導監視費	毒物劇物指導監視費	3,395	△ 2,467	毒物劇物の安全管理に関する基本理念及び責務を明らかにし、毒物劇物に起因する危害防止に努め、もって県民の保健衛生の確保を図る。
医療保健部	血液事業推進費	血液事業推進費	2,460	2,460	将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進するとともに、献血セミナーの受講者等が実際に献血者に結び付く取組の充実を図ります。また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。
医療保健部	骨髓バンク事業費	骨髓バンク事業費	1,145	1,145	骨髓提供希望者（ドナー）登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髓バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組みます。また、三重県骨髓等移植ドナー助成事業補助金により市町への支援を行うとともにドナー休暇制度の普及等により骨髓提供しやすい環境づくりを行います。
医療保健部	人権問題研究費	人権問題研究費	472	0	人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、研修及び啓発を行います。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター管理運営費	7,651	7,651	こころの健康センターを精神保健福祉の専門的・中核的中枢機能として位置づけ、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及、調査、相談及び指導を行い、精神福祉の向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援をはじめ、教育研修、公的啓発、調査研究、精神保健福祉相談を行います。
医療保健部	こころの健康センター費	こころの健康センター指導事業費	15,443	7,783	精神保健福祉の専門的・技術的中核機関として、三重県こころの健康センターにおいて県民のこころの健康保持・向上を図ります。また、保健所及び関係機関への技術支援、教育研修、協力組織育成等こころの健康づくりを推進します。さらに、ひきこもり地域支援センターにおいて、専門相談や家族教室を開催し、より高い専門性が高められる事例に対応するため、医療的支援を中心とした多職種の連携による訪問支援等を実施します。
医療保健部	地域自殺対策緊急強化事業費	地域自殺対策緊急強化事業費	89,523	6,974	自殺対策を推進するため、心の健康問題に対する正しい知識の普及や人材育成に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し、各課題の解決に向けた取組を行います。また、夜間・休日においても対応できる電話相談の体制を確保するとともに、若者を重点的な対象として、SNSを活用した相談体制の整備など効果的な自殺対策に取り組みます。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	1,034	1,034	精神障がい者福祉の充実に向け、精神障がい者に手帳を発行することにより各種の福祉サービスが受けられる枠組を作ります。また、各方面の協力を得て各種の支援策を講じやすくし、精神障がい者の社会復帰を促進し、その自立と社会参加の促進を図ります。
医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	46,293	17,729	アウトリーチ事業、ピアソーターを活用した取組および地域住民への啓発により、精神科病院入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画（第2期）」、「三重県ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づき、依存症対策を推進します。

医療保健部	精神障がい者地域生活支援事業費	D P A T (災害派遣精神医療チーム) 体制整備事業費	1,756	884	災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神通院医療事業費	3,387,531	1,732,550	精神障がい者に自立支援医療費を支給することにより通院を促し、再発防止を図り、県民の精神的健康の保持及び増進を図ります。また、審査判定会において公費負担内容の確認等を行い、適正な事業実施に努めます。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神保健措置事業費	262,781	120,047	自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれのある精神障がい者に対して、精神保健指定医による診察を行い、適正な医療及び保護を行います。入院患者の人権に配慮した、適正な医療及び保護を確保するために、精神医療審査会を開催し審査を行います。
医療保健部	精神保健医療対策事業費	精神科救急医療システム運用事業費	64,809	32,405	病院輪番群により、休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を確保します。また、精神科救急情報センターにおける、24時間精神科医療相談を行うことにより、疾患の重篤化の軽減や適切な医療との連携を図ります。
医療保健部	給与費	人件費	151,196	151,196	医療保健部職員に係る人件費（民生費関係）
医療保健部	給与費	人件費	3,903,015	3,469,360	医療保健部職員に係る人件費（衛生費関係）
医療保健部	福祉基金積立金	福祉基金積立金	509,052	508,750	医療保健部の適切な管理運営を行います。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	事務費	24,194	23,602	医療保健部の適切な管理運営を行います。
医療保健部	公衆衛生関係総務費	交際費	78	78	医療保健部長の交際費